

結果の概況

1 単身世帯の家計

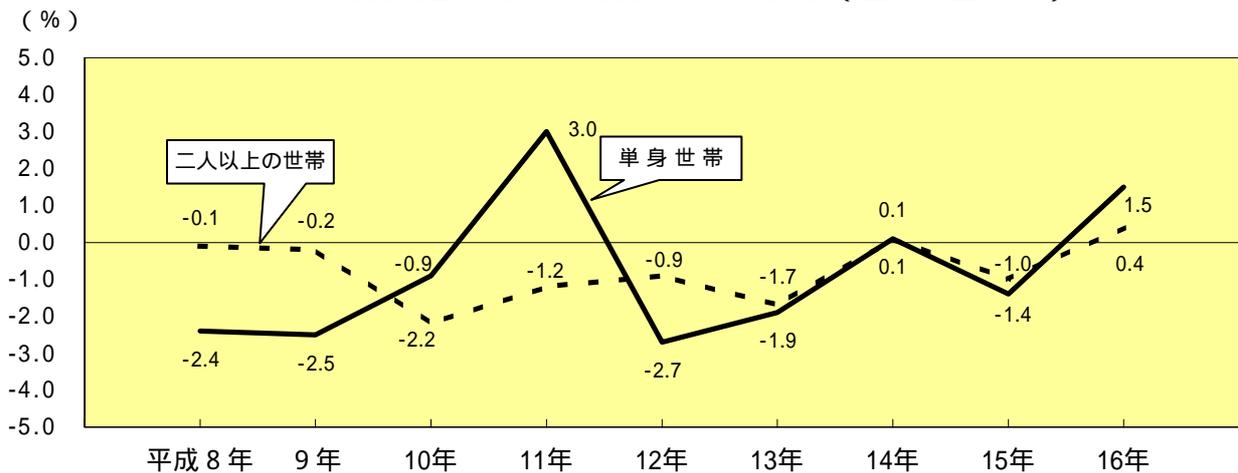
(1) 消費支出は実質1.5%の増加

平成16年の全世帯（平均年齢 52.5歳）の1か月平均消費支出は174,318円で、前年に比べ名目1.5%の増加，消費者物価が前年と同水準となったことから，実質でも1.5%の増加となった。

消費支出を主要費目別にみると，被服及び履物(9.6%)，保健医療(6.9%)，教養娯楽(6.3%)が大幅な実質増加となったほか，食料(2.5%)，光熱・水道(1.5%)，住居(0.6%)も実質増加となった。一方，家具・家事用品(-2.7%)，交通・通信(-0.7%)が実質減少となった。

また，消費支出の対前年実質増減率の推移をみると，平成12年，13年と減少となった後，14年には微増となったが，15年は減少に転じ，16年は再び増加となった。なお，二人以上の世帯と比較すると，12年以降については，ほぼ同様の動きを示している（図1，図2，表1，表2）。

図1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国・全世帯）



（注）平成12年以前は，農林漁家世帯及び寮・寄宿舎に住む単身者を除いた結果による（以下同じ。）。

図2 主要費目の対前年実質増減率（平成16年 - 全国・全世帯）

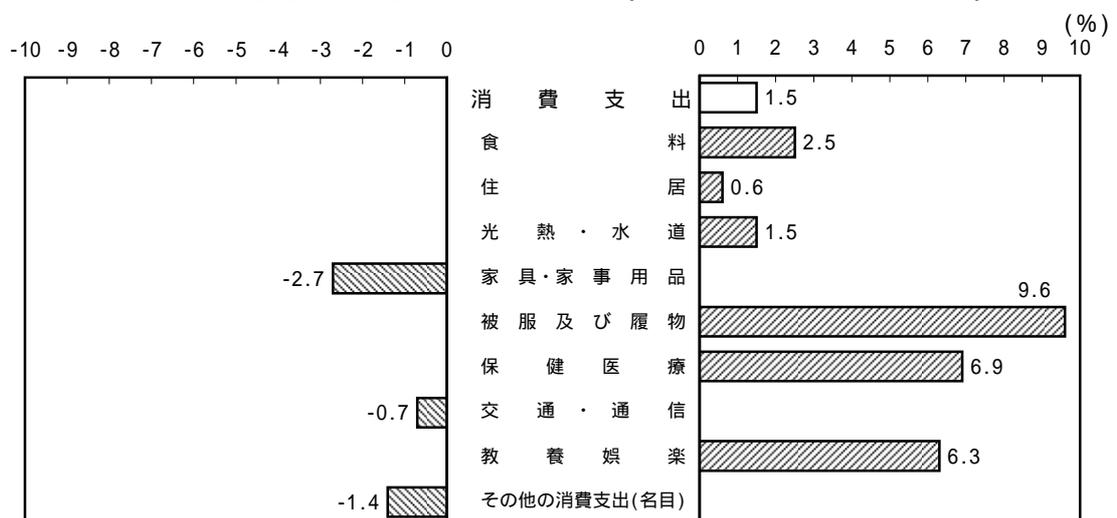


表1 消費支出金額と対前年(同期)増減率の推移(全国・全世帯)

年次 四半期	単身世帯			二人以上の世帯	
	月平均額 (円)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)	名目 増減率 (%)	実質 増減率 (%)
平成 7年	190,994	-	-	-1.4	-1.1
8	186,360	-2.4	-2.4	-0.1	-0.1
9	184,723	-0.9	-2.5	1.4	-0.2
10	184,266	-0.2	-0.9	-1.5	-2.2
11	189,117	2.6	3.0	-1.6	-1.2
12	181,614	-3.6	-2.7	-1.8	-0.9
13	176,523	-2.8	-1.9	-2.6	-1.7
14	174,690	-1.0	0.1	-1.0	0.1
15	171,786	-1.7	-1.4	-1.3	-1.0
16	174,318	1.5	1.5	0.4	0.4
平成 14年					
1～3月期	173,068	4.2	6.0	-3.5	-1.8
4～6	168,255	-1.6	-0.5	-0.4	0.7
7～9	175,048	2.2	3.1	1.0	1.9
10～12	178,199	-0.1	0.4	-1.0	-0.5
15年					
1～3月期	170,739	-1.3	-1.0	-2.0	-1.7
4～6	162,824	-3.2	-3.0	-0.8	-0.6
7～9	167,972	-4.0	-3.7	-1.9	-1.6
10～12	181,461	1.8	2.2	-0.7	-0.3
16年					
1～3月期	165,542	-3.0	-2.9	1.9	2.0
4～6	166,578	2.3	2.7	1.6	2.0
7～9	176,612	5.1	5.2	-0.4	-0.3
10～12	181,570	0.1	-0.5	-1.5	-2.1

注1) 四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、地域ごとの調整係数を一定とするなど、年平均結果とは別の推定方法を採用している。推定方法については、「調査の概要」参照。

注2) 平成11年以前の実数及び平成12年以前の実質増減率は、農林漁家世帯及び寮・寄宿舎に住む単身者を除いた結果による。

次に、平成16年の消費支出について、四半期別の対前年同期実質増減率の推移をみると、1期(1～3月期)は2.9%の実質減少、2期(4～6月期)は2.7%の実質増加、3期(7～9月期)は5.2%の大幅な実質増加となったものの、4期(10～12月期)については0.5%の実質減少と、16年1期以来、3期ぶりの実質減少となった(図3、表1)。

図3 消費支出の対前年同期実質増減率の推移(全国・全世帯)

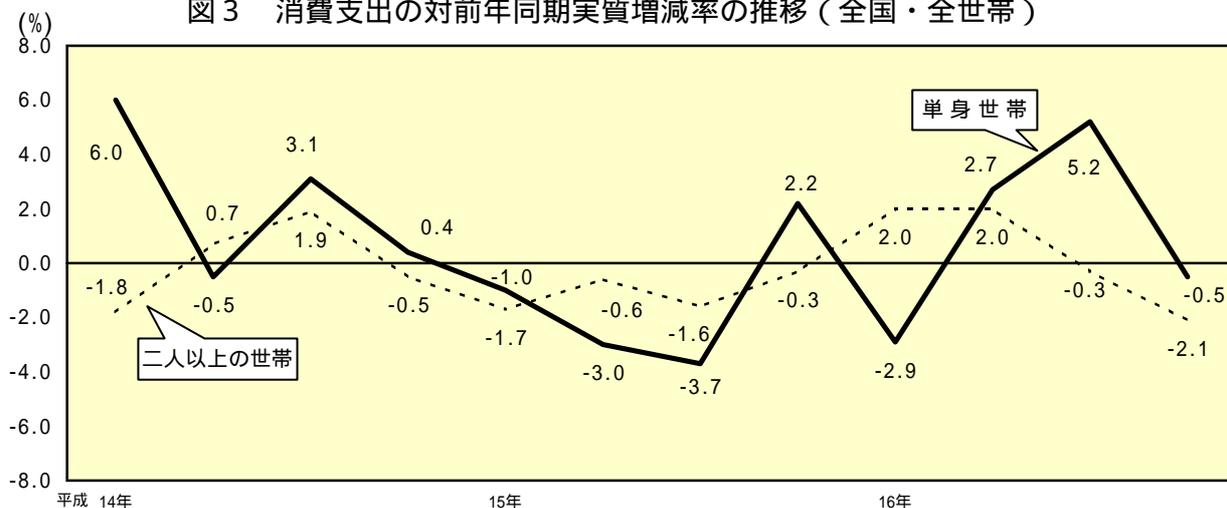


表2 消費支出の費目別支出金額と対前年増減率(全国・全世帯)

項 目	平成 15 年		平成 16 年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質寄与度 (%)
年持家	52.3	52.5	-	-	-
年齢(歳)	44.6	44.0	-	-	-
消費支出	171,786	174,318	1.5	1.5	1.5
食料	38,806	40,111	3.4	2.5	0.55
穀類	2,502	2,603	4.0	0.3	0.00
肉類	2,317	2,197	-5.2	-4.0	-0.05
乳卵類	1,331	1,248	-6.2	-8.8	-0.07
野菜・海藻類	1,323	1,278	-3.4	-3.8	-0.03
果物	3,041	3,019	-0.7	-3.7	-0.07
油脂・調味料	1,251	1,315	5.1	1.4	0.01
菓子類	1,015	986	-2.9	-1.6	-0.01
調理食料	1,851	1,908	3.1	2.7	0.03
飲料	5,204	5,328	2.4	2.5	0.08
酒	2,621	2,771	5.7	8.2	0.13
外食	1,710	1,761	3.0	3.9	0.04
贈り物	14,333	15,507	8.2	7.1	0.59
住居	307	189	-38.4	-	-
住居代	24,524	24,550	0.1	0.6	0.09
家賃	20,849	20,718	-0.6	-0.2	-0.03
設備・修繕・維持	3,674	3,831	4.3	4.9	0.10
水道	9,523	9,673	1.6	1.5	0.08
熱気代	4,316	4,387	1.6	2.1	0.05
電力	3,029	3,023	-0.2	0.0	0.00
他の光熱料	441	461	4.5	0.9	0.00
上下水道料	1,736	1,803	3.9	3.3	0.03
家具・家事用品	4,398	4,138	-5.9	-2.7	-0.07
家庭用耐久財	1,160	1,171	0.9	10.2	0.07
室内装飾品	959	406	-57.7	-56.0	-0.31
寝具類	189	374	97.9	101.7	0.11
家事雑貨	859	920	7.1	8.3	0.04
家事消耗品	801	821	2.5	4.1	0.02
家事サービス	430	446	3.7	3.2	0.01
被服及び履物	7,672	8,396	9.4	9.6	0.43
和服	297	480	61.6	61.4	0.11
洋服	3,391	3,607	6.4	6.9	0.14
シャツ・セーター類	1,583	1,704	7.6	6.9	0.06
下着類	480	524	9.2	9.1	0.03
生地・糸類	90	89	-1.1	0.6	0.00
他の被服類	479	552	15.2	15.7	0.04
履物	802	886	10.5	11.4	0.05
被服関連サービス	550	554	0.7	0.5	0.00
保健医療	5,601	5,985	6.9	6.9	0.22
医薬品	1,088	1,035	-4.9	-4.4	-0.03
健康保持用摂取品	767	904	17.9	-	-
保健医療用品・器具	895	1,008	12.6	14.9	0.08
保健医療サービス	2,850	3,039	6.6	5.6	0.09
交通・通信	22,066	21,862	-0.9	-0.7	-0.09
交通	6,475	6,699	3.5	3.3	0.12
自動車等関係費	9,158	8,701	-5.0	-5.1	-0.27
通信	6,432	6,462	0.5	1.7	0.06
教育	113	11	-	-	-
教養娯楽	21,530	22,559	4.8	6.3	0.79
教養娯楽用耐久財	2,379	2,331	-2.0	11.7	0.16
教養娯楽用品	3,765	4,017	6.7	8.7	0.19
書籍・他の印刷物	3,438	3,702	7.7	7.2	0.14
教養娯楽サービス	11,949	12,508	4.7	5.2	0.36
その他の消費支出	37,553	37,032	-1.4	-	-
諸雑費	12,598	14,202	12.7	12.0	0.88
使途不明金	26	33	26.9	-	-
交際費	19,632	19,878	1.3	1.3	0.14
仕送り金	5,297	2,919	-44.9	-	-

(注) 交際費の実質増減率は、「持家の帰属家賃を除く総合」の消費者物価指数で実質化した。

(2) 費目別にみた消費の特徴

平成16年の全世帯の1か月平均消費支出（174,318円）を費目別にみると、次のような特徴がみられる（表2）。

ア 食料は40,111円で、名目3.4%、実質2.5%の増加となった。内訳をみると、肉類が大幅な実質減少となったほか、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、油脂・調味料も実質減少となったものの、飲料、外食が大幅な実質増加となったほか、酒類、菓子類、調理食品、果物、穀類も実質増加となったため、全体として実質増加となった。

イ 住居は24,550円で、名目0.1%、実質0.6%の増加となった。内訳をみると、家賃地代が実質減少となったものの、設備修繕・維持が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

ウ 光熱・水道は9,673円で、名目1.6%、実質1.5%の増加となった。内訳をみると、上下水道料、電気代、他の光熱が実質増加となった。なお、ガス代は前年と同水準となった。

エ 家具・家事用品は4,138円で、名目5.9%、実質2.7%の減少となった。内訳をみると、寝具類、家庭用耐久財、家事雑貨が大幅な実質増加となったほか、家事用消耗品、家事サービスも実質増加となったものの、室内装備・装飾品が大幅な実質減少となったため、全体として実質減少となった。

オ 被服及び履物は8,396円で、名目9.4%、実質9.6%の増加となった。内訳をみると、和服、他の被服、履物類、下着類、洋服、シャツ・セーター類が大幅な実質増加となったほか、生地・糸類、被服関連サービスも実質増加となった。

カ 保健医療は5,985円で、名目、実質とも6.9%の増加となった。内訳をみると、医薬品が実質減少となったものの、保健医療用品・器具、保健医療サービスが大幅な実質増加となったため、全体として大幅な実質増加となった。

キ 交通・通信は21,862円で、名目0.9%、実質0.7%の減少となった。内訳をみると、交通、通信が実質増加となったものの、自動車等関係費が大幅な実質減少となったため、全体として実質減少となった。

ク 教養娯楽は22,559円で、名目4.8%、実質6.3%の増加となった。内訳をみると、教養娯楽用耐久財、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービスが大幅な実質増加となった。

ケ その他の消費支出は37,032円で、名目1.4%の減少となった。内訳をみると、諸雑費が大幅な増加となったほか、交際費も増加となったものの、仕送りが大幅な減少となったため、全体として減少となった。

(3) 単身世帯の消費支出は二人以上の世帯の0.58倍

平成16年の単身世帯（平均年齢52.5歳）の1か月平均消費支出(174,318円)について、二人以上の世帯（世帯主の平均年齢54.4歳）と比較してみると、1世帯当たり(二人以上の世帯 302,975円)では0.58倍、世帯人員1人当たり（同 94,976円）では1.84倍となっている。

また、消費支出に占める費目別割合をみると、二人以上の世帯に比べて支出割合が高い費目は、住居、教養娯楽、被服及び履物となっている。特に、住居のうち家賃地代については、二人以上の世帯の割合の3.3倍となっている。

一方、二人以上の世帯に比べて支出割合が低い費目は、教育、その他の消費支出、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通・通信となっている。

食料については、支出割合が同率となっているが、食料のうちの外食については、二人以上の世帯の割合の2.3倍と高くなっている（図4、表3）。

図4 消費支出の内訳（平成16年 - 全国・全世界帯）

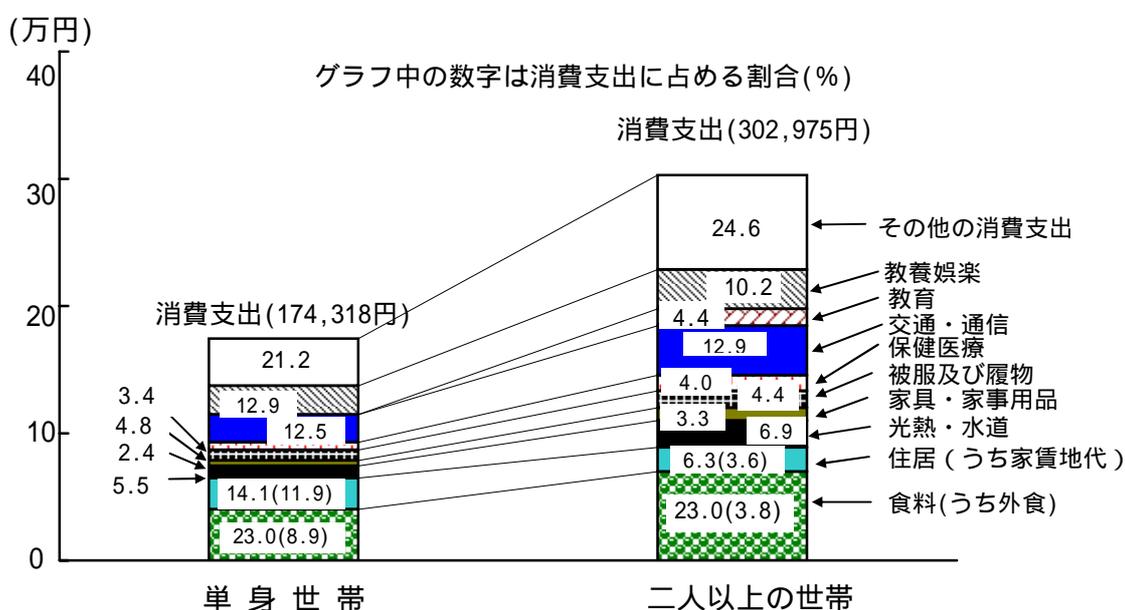


表3 消費支出の費目別支出金額と構成比（平成16年 - 全国・全世界帯）

項目	月平均額(円)		構成比(%)		比率(倍)
	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯	二人以上の世帯	単身世帯 二人以上の世帯
世帯人員(人)	1.00	3.19	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	52.5	54.4	-	-	-
持家率(%)	44.0	77.2	-	-	-
消費支出	174,318	302,975	100.0	100.0	0.58
食料	40,111	69,640	23.0	23.0	0.58
外食	15,507	11,644	8.9	3.8	1.33
住居	24,550	19,230	14.1	6.3	1.28
家賃地代	20,718	11,033	11.9	3.6	1.88
光熱・水道	9,673	21,012	5.5	6.9	0.46
家具・家事用品	4,138	9,952	2.4	3.3	0.42
被服及び履物	8,396	13,396	4.8	4.4	0.63
保健医療	5,985	12,231	3.4	4.0	0.49
交通・通信	21,862	38,981	12.5	12.9	0.56
教育	11	13,229	0.0	4.4	0.00
教養娯楽	22,559	30,883	12.9	10.2	0.73
その他の消費支出	37,032	74,422	21.2	24.6	0.50